

問1	1950年に朝鮮戦争が勃発した際、日本に駐留していたアメリカ軍が朝鮮半島へ出動したことにより、国内の警備能力が不足しました。これを受けてGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令によって創設された、日本国内の治安維持を目的とした武装部隊の名称を答えなさい。（2022年 香川県公立入試 類似）			
	1. 保安隊	2. 警察予備隊	3. 自衛隊	4. 海上保安庁
問2	1951年、サンフランシスコ平和条約に調印し、日本の主権回復と国際社会への復帰を実現させた際の内閣総理大臣は誰ですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 犬養毅	2. 田中角栄	3. 原敬	4. 吉田茂
問3	第二次世界大戦後、日本の民主化を進めるために行われた農村での改革について説明した文として正しいものはどれですか。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自ら土地を所有して農業を営む農民が急増した背景を踏まえて選びなさい。（2025年 京都府公立入試 類似）			
	1. 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。	2. 治安維持法が制定され、地主の権限が強化された。	3. 農地改革が実施され、小作人の割合が大幅に増加した。	4. 地租改正が実施され、多くの自作農が創設された。
問4	日本の政治史において、江戸時代の封建社会や明治時代の藩閥政治による専制的な仕組みから、現在の民主的な政治体制へと移行した過程で、日本国憲法が果たした役割として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 特定の集団による専制的な政治を脱し、主権を国民が持つことを定め、表現の自由などの国民の権利を確立させた。	2. 生産手段の公有化を目指す社会主義的な理念を導入し、経済的な格差を是正することを第一の目的とした。	3. 藩閥による指導体制を維持したまま、選挙権を一部の地主に限定して与えることで、安定した専制政治を継承した。	4. 資本主義経済の発展を最優先し、国家の利益のために個人の表現や参政権を厳しく制限する仕組みを整えた。
問5	1970年代の日本と中国の関係について述べた文章のうち、1978年に締結された日中平和友好条約の背景や内容として正しいものはどれですか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 第二次世界大戦の終結直後、日本が独立を回復すると同時に中国との国交を回復するために締結された。	2. 日米安全保障条約を補完し、東アジアにおける軍事同盟を強化する目的で締結された。	3. アジアの冷戦構造の中で、日本が台湾（中華民国）を唯一の正統な政府として認めるために締結された。	4. 1972年の日中共同声明を受けて、より法的に安定した友好関係を築くために締結された。
問6	戦後の民主化改革において、三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業グループを解体した「財閥解体」が行われた主な理由として、適切なものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 外国企業の日本進出を容易にするために、国内企業の規模を意図的に縮小させる必要があったため。	2. 財閥が所有する莫大な資産を没収し、戦勝国への賠償金としてすべて充てる必要があったため。	3. 特定の巨大資本が日本の経済を支配している状況が、軍国主義を支える基盤になったと考えられたため。	4. 財閥系企業が労働組合の結成を主導しており、社会主義的な運動が広まることを恐れたため。
問7	「アフリカの年」が実現した背景にある、当時の国際的な情勢や思想についての説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 京都府公立入試 類似）			
	1. 国際連盟がすべての植民地に対して、1960年までに独立させるべきだという決議を行ったため	2. 世界恐慌への対策として、宗主国が植民地を維持する負担を減らそうと積極的に独立を促したため	3. 第二次世界大戦を経て、植民地支配に反対する「民族自決」の動きが世界的に高まったため	4. 石油危機によって石油価格が高騰し、産油国が経済的自立を求めて一斉に蜂起したため
問8	1949年の中華人民共和国の成立が、当時のアジア情勢や国際関係に与えた影響についての説明として正しいものを選択してください。（2018年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 蒋介石率いる国民党が大陸を統一し、国際連盟への復帰を果たした。	2. 毛沢東率いる共産党が社会主義国家を樹立したことで、冷戦構造がアジアにも波及した。	3. 孫文による三民主義に基づいた民主主義国家が誕生し、資本主義陣営に加わった。	4. 日中平和友好条約が同時に結ばれたことで、日本との国交がこの年に正常化した。
問9	19世紀末から20世紀半ばにかけてのドイツに関連する歴史的事項について述べた次の説明のうち、発生した時期が古い順に正しく並んでいるものはどれですか。沖縄県の宮古島にある1873年のドイツ船遭難救助を記念した碑が建てられた後の出来事として考えてください。（2019年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. ワイマール憲法の制定 → 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ベルリンの壁の建設	2. ベルリンの壁の建設 → 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ワイマール憲法の制定	3. 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ワイマール憲法の制定 → ベルリンの壁の建設	4. 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ベルリンの壁の建設 → ワイマール憲法の制定
問10	第二次世界大戦が終結した翌年の1946年、日本の人口は前年の約7200万人から約7600万人へと、わずか1年で約400万人も急増しました。この時期に起こった人口増加の主な要因として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 青森県公立入試 類似）			
	1. 戦後の出生率が急上昇し、第一次ベビーブームと呼ばれる現象が起きたため。	2. 旧植民地や占領地、戦地にいた軍人や民間人が一斉に日本本土へ帰還したため。	3. 戦時中に都市部から農村部へ避難していた学童たちが、一斉に自宅へ戻ったため。	4. 高度経済成長の開始により、海外からの労働者が日本へ流入したため
問11	1960年代に始まった高度経済成長が終わりを迎え、1974年に戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録した直接的な要因として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 池田勇人内閣が所得を10年間で2倍にする計画を立て、国民の消費活動が急速に変化したため	2. 第四次中東戦争の影響で石油の価格が急騰し、エネルギー資源を輸入に頼る日本国内で激しいインフレが発生したため	3. アメリカの景気が後退したことで日本の輸出額が大幅に減少し、国内企業の倒産が相次いだため	4. 不動産や株式への投資が過熱して実体経済との乖離が大きくなり、その後の価格急落で景気が後退したため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 警察予備隊	朝鮮戦争の開始に伴い、在日米軍の主力が朝鮮半島へ派遣されました。日本国内の治安維持に空白が生じることを懸念したGHQは、マッカーサーを通じた指令で警察予備隊を組織させました。これが戦後の日本における再軍備の第一歩となりました。
問2	答え 4 吉田茂	第二次世界大戦後の連合国軍による占領下において、1951年に日本は48か国との間でサンフランシスコ平和条約を締結しました。この際の全権として調印を行い、翌年の条約発効による日本の主権回復を導いたのが吉田茂です。同時に日米安全保障条約も結ばれました。
問3	答え 1 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、農村の民主化を目的とした農地改革が行われました。これにより、寄生地主制が解体され、それまで高い小作料を支払っていた小作農が、自分の土地を持つ「自作農」へと変わりました。地租改正は明治時代に行われた税制改革であり、治安維持法は戦前に制定され戦後の民主化の中で廃止された法律です。
問4	答え 1 特定の集団による専制的な政治を脱し、主権を国民が持つことを定め、表現の自由などの国民の権利を確立させた。	日本の政治体制は、特定の勢力が権力を独占する専制的なものから、憲法に基づいて国民が主権を行使する民主的なものへと大きく変化しました。この変遷の中で、かつては制限されていた表現の自由や参政権といった基本的人権が、日本国憲法によって国民の正当な権利として保障されるようになったことが重要なポイントです。
問5	答え 4 1972年の日中共同声明を受けて、より法的に安定した友好関係を築くために締結された。	日中関係は1972年の田中角栄首相による日中共同声明で国交正常化が実現しましたが、これは「声明」という形でした。その後、正式な「条約」として平和友好関係を約束したのが1978年の日中平和友好条約です。この条約締結により、日中間の経済的・文化的な交流が本格化しました。
問6	答え 3 特定の巨大資本が日本の経済を支配している状況が、軍国主義を支える基盤になったと考えられたため。	戦前の日本経済は、「財閥」と呼ばれる一部の巨大な企業グループによって独占的に支配されていました。GHQは、この独占的な経済構造が軍部と結びつき、戦争を遂行する力になったと判断しました。そのため、経済の民主化を実現するために財閥を解体し、のちに制定された「独占禁止法」などとあわせて、自由で公正な競争が行われる環境を整えようとしてしました。
問7	答え 3 第二次世界大戦を経て、植民地支配に反対する「民族自決」の動きが世界的に高まったため	第二次世界大戦後、それぞれの民族が自らの政治的あり方を決定するという「民族自決」の原則が広く認められるようになりました。戦後の宗主国の国力が低下したことや、アジア諸国の独立に刺激を受けたことも、アフリカにおける独立運動を加速させる要因となりました。石油危機は1973年、国際連盟は1920年発足のため、時代背景が異なります。
問8	答え 2 毛沢東率いる共産党が社会主義国家を樹立したことで、冷戦構造がアジアにも波及した。	毛沢東による中華人民共和国の建国は、ソ連などと同じ社会主義陣営の拡大を意味しました。これにより、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が対立する「冷戦」の構図が、ヨーロッパだけでなくアジアにおいても決定的なものとなりました。蔣介石の国民党は台湾に逃れており、日中平和友好条約の締結は1970年代まで待つことになりました。
問9	答え 3 三国干渉による遼東半島返還の要求 → ワイマール憲法の制定 → ベルリンの壁の建設	三国干渉は日清戦争直後の1895年に、ドイツがロシア・フランスとともに日本へ遼東半島の返還を求めた出来事です。ワイマール憲法は第一次世界大戦に敗れた後の1919年に制定された民主的な憲法です。ベルリンの壁は第二次世界大戦後の冷戦期である1961年に、東ドイツから西ベルリンへの人口流出を防ぐ目的で建設されました。したがって、19世紀末、20世紀前半、20世紀後半という順序になります。
問10	答え 2 旧植民地や占領地、戦地にいた軍人や民間人が一斉に日本本土へ帰還したため。	第二次世界大戦の終結後、日本はそれまで支配していた朝鮮半島や台湾などの旧植民地、および占領地を失いました。これにより、現地にいた民間人が日本本土へ戻る「引揚げ」や、戦地にいた軍人が軍隊の組織を解かれて帰還する「復員」が大規模に行われました。1946年の急激な人口増加は、この引揚げと復員による社会的な増加が主な要因です。出生率の向上による自然増（ベビーブーム）は、その少し後の1947年から1949年にかけて顕著になります。
問11	答え 2 第四次中東戦争の影響で石油の価格が急騰し、エネルギー資源を輸入に頼る日本国内で激しいインフレが発生したため	1973年に勃発した第四次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格を引き上げたことで石油危機（オイルショック）が発生しました。エネルギー資源の多くを輸入していた日本では、物価が急騰する「狂乱物価」の状態となり、企業の生産活動が停滞したため、高度経済成長が終わりを告げて安定成長期へと移行することになりました。不動産や株価の高騰は1980年代後半のバブル経済の特徴であり、時期が異なります。